

平成26年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月7日

上場会社名 テックファーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3625 URL <http://www.techfirm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 千原 信悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 永守 秀章

TEL 03-5365-7888

四半期報告書提出予定日 平成26年3月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第2四半期の業績(平成25年8月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	1,687	△2.0	13	△66.4	12	△69.0	△40	△294.9
25年7月期第2四半期	1,721	44.1	41	△53.8	40	△53.5	20	△59.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第2四半期	△13.39	—
25年7月期第2四半期	6.85	6.83

(注)1. 26年7月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第2四半期	2,003	1,539	76.0
25年7月期	2,084	1,598	76.0

(参考)自己資本 26年7月期第2四半期 1,522百万円 25年7月期 1,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	700.00	700.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。平成26年7月期の配当予想については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割考慮前の1株当たりの期末配当予想額は10.00円となります。

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	11.5	270	97.3	260	93.3	100	92.7	16.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成26年7月期の期首に行われたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、通期33円37銭となります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年7月期2Q	3,190,000 株	25年7月期	3,190,000 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

26年7月期2Q	192,900 株	25年7月期	192,900 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期2Q	2,997,100 株	25年7月期2Q	3,006,905 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に円安・株高傾向が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など、国内景気を押し下げる要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、クラウドサービス、アウトソーシング対応等へのニーズが高まり、投資意欲は少しずつ回復しつつあるものの、依然としてIT投資に対する慎重な姿勢や厳しい受注競争が継続しております。一方、携帯電話市場においては、スマートフォン及びタブレット端末の普及に伴い消費者のニーズが多様化し、新しいサービスやソリューションの創出、システムの企画開発等の需要が拡大しております。

このような状況のもと、当社は顧客のOnly Oneパートナーを目指し、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションの提供、顧客企業のITサービス・ITソリューションの具現化に向けた企画・提案力を強化し、徹底した顧客志向・マーケット志向の営業に注力してまいりました。

また、売上拡大及び大規模なワンストップソリューションを展開するための体制強化に努めているものの、外部パートナーとの作業スペース分散によるコミュニケーションロス等により、生産性の低下が10月初旬の本社移転まで継続したこと、一部開発案件において不採算案件が発生したことにより、前年同四半期と比較して減益となりました。

なお、業務効率及び生産性の向上、並びに、今後の成長に向けたブランディング強化及び人材確保を目的として本社移転を行ったことに伴い、本社移転費用91,319千円の特別損失を計上いたしました。

上記により当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,687,660千円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は13,916千円（前年同四半期比66.4%減）、経常利益は12,479千円（前年同四半期比69.0%減）、四半期純損失は40,134千円（前年同四半期は四半期純利益20,593千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ321,315千円減少し、1,565,927千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が80,349千円増加したものの、現金及び預金が375,760千円、未収入金の減少によりその他が21,650千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ242,539千円増加し、433,291千円となりました。この主な要因は、本社移転に伴い、有形固定資産が108,587千円、投資その他の資産が137,517千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ1,658千円減少し、4,346千円となりました。この主な要因は、株式交付費及び社債発行費の償却によるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ80,435千円減少し、2,003,565千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ26,911千円減少し、422,226千円となりました。この主な要因は、本社移転に伴い、資産除去債務が13,252千円、未払金が9,662千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5,192千円増加し、41,798千円となりました。この主な要因は、社債が10,000千円減少したものの、本社移転に伴い、資産除去債務が18,656千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ21,719千円減少し、464,024千円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ58,715千円減少し、1,539,540千円となりました。この主な要因は、平成25年7月期の期末配当を行ったこと、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が61,114千円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月期の通期業績予想につきましては、現時点では、平成25年9月13日の「平成25年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009,868	634,108
受取手形及び売掛金	583,329	663,679
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	59,193	54,639
原材料及び貯蔵品	424	559
その他	137,687	116,036
貸倒引当金	△3,260	△3,095
流動資産合計	1,887,242	1,565,927
固定資産		
有形固定資産	20,377	128,964
無形固定資産	99,267	95,702
投資その他の資産		
その他	71,788	209,306
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	71,106	208,624
固定資産合計	190,751	433,291
繰延資産		
株式交付費	4,575	3,203
社債発行費	1,429	1,143
繰延資産合計	6,005	4,346
資産合計	2,084,000	2,003,565
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,889	86,561
短期借入金	150,000	150,000
未払金	76,725	67,063
未払法人税等	—	3,606
賞与引当金	29,121	30,934
製品保証引当金	15,800	16,200
受注損失引当金	290	500
資産除去債務	13,252	—
その他	75,059	67,361
流動負債合計	449,137	422,226
固定負債		
社債	30,000	20,000
資産除去債務	—	18,656
その他	6,605	3,141
固定負債合計	36,605	41,798
負債合計	485,743	464,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,800	621,800
資本剰余金	581,800	581,800
利益剰余金	484,371	423,257
自己株式	△104,870	△104,870
株主資本合計	1,583,100	1,521,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	222
評価・換算差額等合計	△88	222
新株予約権	15,243	17,331
純資産合計	1,598,256	1,539,540
負債純資産合計	2,084,000	2,003,565

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	1,721,748	1,687,660
売上原価	1,205,157	1,185,365
売上総利益	516,590	502,295
販売費及び一般管理費	475,112	488,379
営業利益	41,478	13,916
営業外収益		
受取利息	186	99
受取配当金	757	58
その他	3,856	2,832
営業外収益合計	4,801	2,989
営業外費用		
支払利息	1,852	1,581
支払手数料	2,280	1,151
株式交付費償却	1,372	1,372
その他	453	320
営業外費用合計	5,958	4,426
経常利益	40,320	12,479
特別損失		
固定資産除却損	11	494
本社移転費用	—	91,319
のれん償却額	2,215	—
特別損失合計	2,226	91,814
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	38,093	△79,334
法人税等	17,500	△39,200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,593	△40,134



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成26年3月7日開催の取締役会において株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合で分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,190,000株
今回の分割により増加する株式数	3,190,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,380,000株
株式分割前の発行可能株式総数	8,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,000,000株

(注) 平成26年3月7日時点の株式数を基準として算出しております。

③分割の日程

基準日の公告日	平成26年3月14日(金)
基準日	平成26年3月31日(月)
効力発生日	平成26年4月1日(火)

④新株予約権の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数についても同様に調整されます。また、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を効力発生日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	500円	250円
第4回新株予約権	742円	371円

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	3円42銭	△6円70銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円42銭	－円

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 海外子会社の設立について

当社は、平成26年3月7日開催の取締役会において、米国に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

今後のモバイル電子マネーの本格的な普及に先駆け、米国カジノ市場において2015年度のサービス開始に向けた迅速な意思決定を図るため。

(2) 子会社の概要

①商号	Prism Solutions Inc.
②所在地	米国ネバダ州ラスベガス
③代表者	筒井 雄一郎 (当社取締役会長)
④事業内容	米国カジノ市場向けモバイル電子マネーサービスの事業開発、運営
⑤資本金	1,425,000 USドル
⑥設立年月日	平成26年4月 (予定)
⑦出資比率	当社100%
⑧決算期	6月